



首相、イラン攻撃事実上支持

トランプ大統領を礼賛

高市早苗首相は19日、ホワイトハウスでトランプ大統領と日米首脳会談。イラン攻撃について抗議や即時中止を求め、「世界中に平和

と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだ、諸外国に働きかけてしっかりと応援したい」と表明。トランプ政権とイスラエルが始めた無法なイラン攻撃を事実上、支持表明しました。

情けない対米追随 田村委員長が厳しく批判 日本共産党の田村智子委員長は20日、記者会見で、高市首相がトランプ大統領を礼賛し

「要求アンケート2026」へのご協力ありがとうございました

「要求アンケート2026」は、今年1月末より「インピーダンス」への折り込み、郵送などにより配布してきました。その後、みなさまから回答を寄せていただきました。「インピーダンス」ホームページからの回答もありました。

設問の「現在の生活実感は」では、「かなり苦しい」と「やや苦しい」が合わせて多数でした。また、「生活で不安に思うこと」では、複数回答で「物価高」が一番でした。

みなさまからいただいたご意見・ご要望は、今後の「インピーダンス」紙面に生かし、職場の要求実現の運動に役立てていきます。ご協力ありがとうございました。

なおアンケートはひきつづきホームページに掲載し、回答いただけますのでご協力ください。

たことについて、「これは事実上のイラン攻撃支持だ」と断じました。田村氏は「イランを一方的に非難し、世界に戦争と混乱をもたらしている張本人を礼賛する、逆立ちした、本当に情けない対米追随の外交に抗議する」と述べました。

イラン攻撃中止迫れ

首相に向け 国会前1・1万人

19日、訪米している高市首相に対し、米国がイスラエルと始めた無法なイラン攻撃についてトランプ大統領に抗議し、即時中止を迫るよう求める集会在国会前で行われました。約1万1000人が「LOVE平和憲法」などさまざまなプラカードやペンライトを手に、「イラン攻撃絶対反対」

職場から

金への配分増はよかったです。でも、まだ不十分だ「特別手当は昨年並みの年間6・17カ月だった」



2026春闘。NTT労組は月例賃金改善平均1万3000円で妥結した「ベースアップに相当するグレード賃金は昨年の平均700円から2000円にアップした」ずっと据え置かれたグレード賃

アメリカとイスラエルのイランへの先制攻撃。「3週間が経過した

「戦争できる法律はない」などとコールし

ました。



19日、国会前

しんぶん赤旗電子版無料キャンペーン



【ついに！】

が停戦どころか拡大している「トランプ大統領の言動が二転三転している。思惑どおりにいかずにいらだっているようだ」多くの人が亡くなって、家を失っている。早く停戦すべきだ」

「NATOの大半は関与したくないと表明している」高市首相は沈静化というだけで、トランプ政権にもが言えない「米テロ対策センターのケント長官がイラン攻撃を批判し辞任した」

基礎研究に長期的支援を

ノーベル賞北川・坂口氏が会見

2025年のノーベル化学賞を受賞した京都大・北川進特別教授と生理学・医学賞を受賞した大阪大・坂口志文特任教授が3日、東京都内の日本記者クラブで記者会見し、長期的な研究支援の拡充を訴えました。

政府が来年度予算案で科研費を増額した点などについて北川さんは「良い方向だと思いが、今までが少なすぎた。基礎研究は10〜20年と時間がかかる」と指摘。



坂口さんは「研究とはもともと歩留まりのわるいもの。それを認識してサポートすることが文化国家として重要だ」と強調、さらに

「サイエンスは重要なことをやれば公平に認めてくれる世界。話題にしてもらったことで若い人が(研修者という)職業を面白い生き方だと思ってくれたら」と話しました。

国立美術館・博物館 存続の危機 国が異常な`稼ぎ`要求 ノルマ未達成なら閉館のおどし

文部科学省は2月27日、新たな中長期目標を公表。国立の美術館や博物館や国立文化財

機構などに対し、各施設に収入目標の達成を義務づけ、達成できなければ「再編の対象とする」と明記。国費削減をねらい、展示事業費に対する自己収入比率を2030年度までに「65%以上」とし、次期期間には「100%」とする極めて高い目標を設定しています。

国が「稼ぐ文化」を掲げて短期的な収益増を求めれば、文化的価値や公共性を著しく損なう危険があります。

憲法9条が戦闘地域派兵に歯止め

自衛隊は海外で一人も殺さず、殺されていない

アメリカの要請で自衛隊が戦闘地域に行く

危険が数度ありました。一度はベトナム戦争の時。官僚が「アメリカからの強い要請がある」と言うと、田中角栄首相は、「憲法9条を使えばいい」と返答したといいます。1990年の湾岸戦争のときはブッシュ政権から派遣要請があり、海部俊樹首相も憲法9条を盾にしました。

2015年の安保法制(戦争法)強行はアメリカの戦争に参戦する仕組み作りです。今

回、アメリカのトランプ大統領はホルムズ海峡への自衛隊艦船の派遣を迫っています。

アメリカ・イスラエルのイラン攻撃は国際法違反です。第二次大戦のあと日本国民は「戦争は二度としない」と誓いました。自衛隊が海外で人を殺さず、殺されないための歯止めとなってきたのは憲法9条です。憲法9条を改悪させてはいけません。

(H)

【職場からの続き】

「佐世保の強襲揚陸艦トリポリと沖縄の海兵隊が中東に向かってる」「安保条約の極東条項や事前協議制は有名無実化している」「日本から出撃すれば、日本が武力攻撃やテロに

巻き込まれる恐れがある」

「ガソリンが値上がりしている」「200円のところも出ている」「引越越しシーズン真っ最中。運送業者は悲鳴を上げている」「ナフサの値上がりでさまざまな品目も値上がりしそうだ」



「JR東日本が14日から運賃値上げ」「初乗りが150円から160円に、通学定期も5%近い値上げになった」

「西武鉄道も値上げになった」

WBC、日本チームは準々決勝で敗退。「ベ



ネズエラは決勝でアメリカを破り優勝した」

「ベネズエラは侵略された思いがこもっているのかすごい喜びよう

だった」「試合は有料の独占配信だったので残念だった」

19日、東京のソメイヨシノ開花。「平年より5日早い」「コブシ、モクレン、ツバキもあちこちで咲いている」「ジンチョウゲの花が河川敷公園で一斉に満開、よい香りを放っている」

今週の数字

